

2021年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金(市町村分)に係る評価指標の該当状況調査表

回答欄は、該当する場合は○、該当しない場合は×を選択して下さい。

について、2020評価指標の該当状況調査の回答から変更がない場合は、「-」のままにしてください。

市町村名 石狩市

担当課・係・氏名 高齢者支援課介護・高齢担当 高石 康弘

メールアドレス koureisyas@city.ishikari.hokkaido.jp

電話番号 (0133)72-6121

I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料	
①	【ア～エのいずれかを選択】 地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。	ア 地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。その上で、HPによる周知等の住民や関係者と共に理解を持つ取組を行っている イ 地域包括ケア「見える化」システムは活用していないが、代替手段(独自システム等)により当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。その上で、HPによる周知等の住民や関係者と共に理解を持つ取組を行っている ウ 地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握している エ 地域包括ケア「見える化」システムは活用していないが、代替手段(独自システム等)により当該地域の介護保険事業の特徴を把握している	2020年度における分析が対象。 な お、第8期計画策定に向けて2020年度に実施予定の場合には対象とする。	○	20 点	■2020年度に行った分析 令和元年度(実績)進捗状況の確認 ①被保険者数、要支援・要介護認定者数 ②2018年度に行った近隣市経年変化の分析も踏まえ、進捗状況の確認を行っている。 ③札幌隣接と極端な過疎地を両方持つ。 ④石狩市は旧石狩市(石狩圏域)、旧厚田村(厚田圏域)及び旧浜益村(浜益圏域)と平成17年に合併しており、合併前のそれぞれの成り立ちがあることから、現在もそれを引き継いでいることが要因。 ○令和元年度(実績)進捗状況の確認は介護保険事業運営推進協議会の議題であり、審議後にHP等による周知等を行っている。	I ①
			×	0 点			
			×	0 点			
			×	0 点			
③	【複数選択可】 8期計画作成に向けた各種調査を実施しているか。	ア 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施している	8期計画作成に向けた取組が対象 (2020年度に実施を予定している場合には対象とする)	○	5 点	○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査:令和2年1月13日から令和2年2月7日まで ○在宅介護実態調査:令和元年10月28日から令和2年2月28日まで ○事業所アンケート:令和元年12月2日から令和元年12月20日まで	前年度回答と同様
		イ 在宅介護実態調査を実施している		○	5 点		
		ウ ア、イ以外の介護保険法第117条第5項に規定する被保険者の身心の状況、置かれている環境その他の事情等を把握するための調査を実施している		○	5 点	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査において独自項目を追加。また、事業所アンケートでも被保険者の状況把握に努めている。	
⑥	管内の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等について、都道府県から提供を受けた情報等を活用して市町村介護保険事業計画の策定等に必要な分析を実施しているか。		2020年度(予定)の取組が対象	○	10 点	北海道から提供を受けた情報を共有している	
⑦	市町村介護保険事業計画において、要介護者等に対するリハビリテーション提供体制に関する取組や目標を設定しているか。 【複数選択可】	ア 取組と目標を設定している	2020年度(予定)の取組が対象	×	0 点	実施した内容及び予定している内容を記載	
		イ 取組と目標を設定する際にリハビリテーション指標を活用した分析等を行っている		×	0 点		

II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(1)介護支援専門員・介護サービス事業所等

指 標		時 点	回答欄	配 点	記載事項	提出資料
① 【複数選択可】 ② 【ア又はイのいずれかを選択】 ③ ⑤	① 保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、保険者独自の取組を行っているか。 ② 保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか。 ③ 地域支援事業における介護サービス相談員派遣等事業を実施しているか ⑤ 危機管理部局及び関係機関と連携し、管内の介護事業所と定期的に災害に関する必要な訓練を行っているか。	ア 地域密着型サービスの指定基準を定める条例に保険者独自の内容を盛り込んでいる イ 地域密着型サービスの公募指定を活用している ウ 参入を検討する事業者への説明や働きかけを実施している（説明会の開催、個別の働きかけ等） エ 市町村協議制の活用等、必要な地域密着型サービスを確保するための上記以外の取組を行っている	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input checked="" type="checkbox"/> 0 点 <input checked="" type="checkbox"/> 0 点 <input checked="" type="checkbox"/> 0 点 <input checked="" type="checkbox"/> 0 点	具体的な取組内容を簡潔に記載（イを除く）	前年度回答と同様
	ア 保険者のケアマネジメントに関する基本方針を事業者連絡会議、研修又は集団指導等において周知している イ 保険者のケアマネジメントに関する基本方針をその他の方法で介護支援専門員に対して伝えている	2019年度及び2020年度(予定を含む)の取組が対象	<input checked="" type="checkbox"/> 0 点 <input type="radio"/> 10 点	各事業所より照会のあった事例及び過誤があった事例について、その内容を集約したものを送付している。	前年度回答と同様	
		2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input type="radio"/> 15 点	介護相談員の2～3人より年間270件程、主にグループホーム等の事業所において利用者、その家族、職員等との相談活動を行っている。	前年度回答と同様	
		2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input type="radio"/> 10 点	次のような内容で消防や危機管理部門、地域と連携し行っている。 6/28避難訓練、7/24避難誘導訓練、10/24避難訓練（夜間想定）	前年度回答と同様	

(2)地域包括支援センター・地域ケア会議

指 標		時 点	回答欄	配 点	記載事項	提出資料
① ④ 【ア、イ又はウ（アは非該当）のいずれかを選択】	① 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、地域包括支援センターに周知しているか。 ④ 個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催にあたり、会議の目的に照らして対象事例や参加者を選定し、対象事例の抱える課題や会議における論点を整理するなどの事前準備を行っているか。 【ア、イ又はウ（アは非該当）のいずれかを選択】	2019年度又は2020年度(予定)における状況が対象	<input type="radio"/> 30 点	基本方針を提出	前年度回答と同様	
④ 【ア、イ又はウ（アは非該当）のいずれかを選択】	ア 事例提供者との事前打ち合わせ イ 事例の課題や会議で検討すべき論点の整理 ウ 課題解決に向けた議論に必要な参加者の選定や調整	2019年度及び2020年度(予定を含む)の取組が対象	<input type="radio"/> 0 点 <input type="radio"/> 10 点 <input type="radio"/>	<input type="radio"/> 事前準備の内容、について簡潔に記載（実際に用いた様式・メモ等により代用することも可） <input type="radio"/> 準備のために記録した様式等を提出する場合は全ての事例ではなく1事例で可（実際に用いた様式・メモ等により代用することも可） 添付資料のとおり。	II (2)④	

⑦	地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。 【複数選択可】	ア 地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言している	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input type="radio"/>	25 点	・精神疾患患者の高齢・介護支援者への移行時に様々な課題がある ・精神疾患を抱えているだらう高齢者への医療受診の支援、サービス提供への支援精神疾患者の支援者と高齢・介護者の支援者が互いに関する知識の深化や連携が必要 ・共生型サービスの創設を含めて地域課題としての検討を継続する必要 2020年度に障がいと介護の制度の基本などを理解する試みを企画するに至った。	前年度回答と同様
		イ 市町村が地域ケア会議から提言された内容に対応している					
⑧	地域包括支援センターが夜間・早朝又は平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。 【複数選択可】	ア 夜間・早朝の窓口(連絡先)の設置・周知	2019年度又は2020年度(予定)における状況が対象	<input type="radio"/>	5 点	夜間早朝平日以外特別はしないで、毎月広報いしかりにセンターの電話番号を周知し、実際に連絡があれば対応している。	前年度回答と同様
		イ 平日以外の窓口(連絡先)の設置・周知					
⑨	地域包括支援センターが、社会保険労務士や都道府県労働局、公共職業安定所、民間企業等と連携(相談会や研修会への協力等)するなど介護離職防止に向けた取組を実施しているか。		2019年度及び2020年度(予定を含む)の取組が対象	<input checked="" type="checkbox"/>	0 点	実際の取組状況を報告	前年度回答と同様

(3)在宅医療・介護連携

指標			時点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
②	住民のニーズや事業継続を含めた医療・介護関係者の課題を把握し、医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて、地域の実情に応じた目指すべき姿を設定し、必要に応じて、都道府県等からの支援を受けつつ、(3)①での検討内容を考慮して、必要となる具体的な取組を企画・立案した上で、具体的に実行するとともに、実施状況の検証や取組の改善を行っているか(PDCAサイクルに沿った取組を想定)。 【ア～ウのいずれかを選択】	ア 実施状況の検証を行ったうえで取組の改善を行っている	2019年度の取組が対象	<input checked="" type="checkbox"/>	0 点	○ 具体的な実行内容及び改善内容を一つ簡潔に記載 ○ 事業名、研修会等の名称のみならず、内容を簡潔に記載 ○ 実施した日を記載	
		イ 実施状況の検証を行っている		<input checked="" type="checkbox"/>	0 点		
		ウ 地域の目指すべき姿を設定している		<input checked="" type="checkbox"/>	0 点		
⑤	医療・介護関係の多職種が合同で参加するグループワークや事例検討など参加型の研修会を、保険者として開催又は開催支援しているか。	評価基準の引き上げあり	2019年度の取組が対象	<input type="radio"/>	10 点	○ 地域ケア会議全体会 ・R1.6.20 講演「防災」 ・R1.12.12 テーマ「北海道胆振東部地震の振り返りと今後に向けて」のグループワーク ○ ケアカフェ&学習会 ・R1.7.25 講演「生活困窮者自立支援事業の概要と具体的な事例の紹介」及びグループワーク ・R1.9.4 講演「パーキンソン病の基礎知識」及びグループワーク ・R1.11.27 講演「パーキンソン病の地域実践」及びグループワーク	一
⑥	府内や都市区等医師会等関係団体、都道府県等と連携し、退院支援ルール等、広域的な医療介護連携に関する取組を企画・立案し、実行しているか。 【複数選択可】	ア 行政内の他部門(医療や健康づくり部門等)と一体的に企画・立案し、実施している施策がある	2019年度の取組が対象	<input checked="" type="checkbox"/>	0 点	○ 具体的な実行内容を一つ簡潔に記載 ○ 事業名、研修会等の名称のみならず、内容を簡潔に記載 ○ 実施した日を記載	
		イ 事業立案時から都市区等医師会等関係団体と連携し、実施している施策がある		<input checked="" type="checkbox"/>	0 点		
		ウ 事業立案時から都道府県(保健所)と連携し実施している施策がある		<input checked="" type="checkbox"/>	0 点		

(4)認知症総合支援

指 標			時 点	回答欄	配 点	記載事項	提出資料
(2) 認知症の理解促進に関する住民への普及啓発活動を認知症当事者の声を踏まえながら実施しているか。 【複数選択可】	ア 認知症当事者が普及啓発活動の企画運営に参加している	2019年度の取組が対象	<input type="radio"/>	10 点	【注文をまちがえるレストラン】 認知症本人が役割をもって地域住民と関わることで、認知症についての理解促進を図る。令和元年10月19日、22日、23日、26日、11月1日、13日の6日間。 【本人ミーティング】 ①11月7日午前：認知症本人の体験談を認知症地域支援推進員が公開インタビューし、当事者としての思いや願いを伝える場とした。 ②11月7日午後：認知症本人が3人集い、認知症地域支援推進員が当事者の思いや願いを引き出す場とした。	-	
	イ 認知症当事者からの発信の機会を普及啓発活動に設けている						

(5)介護予防／日常生活支援

指 標			時 点	回答欄	配 点	記載事項	提出資料
① 関係機関との意見交換や都道府県等による継続的な支援等を踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス(※)及びその他の生活支援サービスを推進するための課題を明らかにした上でそれに対応する方針を策定・公表するとともに、実現に向けた具体的な方策を設定・実施しているか。 【複数選択可】	ア 多様なサービス及びその他の生活支援サービスを推進するための課題を明らかにした上でそれに対応する方針を策定・公表している	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input type="checkbox"/>	0 点	関係機関との意見交換等の検討経過、策定した方針の名称・公表場所(HP等)及び具体的な方策を簡潔に記載	前年度回答と同様	
	イ 課題への対応方針の実現に向けた具体策を設定・実施している						
⑤ 行政内の他部門と連携しているか。 【複数選択可】	イ 他部門が行う通いの場等の取組・参加状況を把握している	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input type="checkbox"/>	5 点	・健康づくり部門と協働し、高齢者の生活習慣病予防のためのトレーニング事業を実施した。 社会教育部門等の取り組みを把握している。	前年度回答と同様	
⑥ 介護予防と保健事業を一体的に実施しているか。 【複数選択可】	ア 通いの場における健康チェックや栄養指導・口腔ケア等を実施している	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input type="checkbox"/>	10 点	住民主体の地域サロンにて、歯科衛生士の講演及び実技を実施(2ヶ所、2回)。	前年度回答と同様	
	イ 通いの場での健康チェック等の結果を踏まえて医療機関等による早期介入(個別支援)につなげる仕組みを構築している						
⑦ 現役世代の生活習慣病対策と連携した取組を実施しているか。		2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input type="checkbox"/>	0 点	取組内容を簡潔に記載	前年度回答と同様	
⑩ 地域の多様な主体と連携しているか。 【複数選択可】	イ 多様な主体が行う通いの場等の取組・参加状況を把握している	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input type="checkbox"/>	10 点	イ. 石狩市高齢者ふれあいサロン支援事業交付金交付団体及び生活支援コーディネーターが関与している通いの場の取組・参加状況を把握するとともに、賛同が得られた通いの場においては、生活支援コーディネーターが参加状況等について分析するとともに、他の通いの場の取組などをフィードバックすることで、運営支援を実施した。	前年度回答と同様	
⑪ 社会福祉法人・医療法人・NPO・民間サービス等と連携した介護予防の取組を実施しているか。 【複数選択可】	ウ 参加者の心身改善等の成果に応じて報酬を支払う成果連動型の委託を実施している	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象(複数年度契約で事業を実施している場合も含む)	<input type="checkbox"/>	0 点	○ ウについて 事業内容を簡潔に記載し、委託内容がわかる資料を提出	前年度回答と同様	
⑯ 2020年度予算において、介護予防・健康づくり関係の新規事業を導入している。	ア 被保険者一人当たり新規事業費が上位5割以上	2020年度実施の事業が対象		4,400,000	いきいきフィットネス事業 (※2020評価指標の該当状況調査の回答から変更がない場合は、「-」のままにすること)	前年度回答と同様	
	イ 新規事業を実施(ア以外)						

(6)生活支援体制の整備

		指標	時点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
②	【複数選択可】 生活支援コーディネーターに対して市町村としての支援を行っているか。	ア 生活支援コーディネーターからの相談を受け付けるとともに、活用可能な制度等の情報提供を行っている。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	○	5 点	ア. 第一層生活支援コーディネーターとは、同一施設内に居ることもあり、隨時連携・相談等を行っており、国・道などの活用できる制度・補助金等の情報を共有している。 イ. 地域サロンの活動開始時に要請があれば同行等を実施し、説明等を実施している。 ウ. 石狩市生活支援体制整備事業実施要綱を定め、活動方針等について提示している。また、毎年度末に次年度に向けた課題等を共有し、新年度の業務処理計画書に反映している。 エ. 毎月開催される生活支援コーディネーター連絡会議に出席し、活動状況及び進捗について確認し、適宜相談・助言している。	-
		イ 地域の関係者への説明(同行等の支援を含む)		○	5 点		
		ウ 活動方針・内容について、生活支援コーディネーターと協議の上で策定し、共有している。		○	5 点		
		エ 生活支援コーディネーターの活動の進捗を定期に確認し、必要な支援策を講じている		○	5 点		
③	【ア又はイのいずれかを選択】 生活支援コーディネーターが地域ケア会議へ参加しているか。	ア 全ての生活支援コーディネーターが1回以上参加している	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	○	15 点	・5名のうち5名が自立支援型地域ケア会議に1回以上出席している。	前年度回答と同様
		イ 半数以上の生活支援コーディネーターが1回以上参加している		×	0 点		
④	【複数選択可】 高齢者の住まいの確保・生活支援、移動に関する支援を実施しているか。	ア 生活に困難を抱えた高齢者等に対する住まいの確保と生活の一的な支援を市町村として実施している	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	○	10 点	ア. 石狩市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱を定め、包括的かつ継続的な相談支援を実施している。 エ. 厚田区地域交通サービス検討委員会に参加している。	前年度回答と同様
		イ 市町村において居住支援協議会を設置している。		×	0 点		
		ウ 介護予防・生活支援サービス事業による移動支援を実施している。		×	0 点		
		エ 介護保険担当職員や生活支援コーディネーターが公共交通に関する協議の場に参加し、把握している高齢者の移動ニーズを共有している。		○	7 点		

III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

(1)介護給付の適正化等

		指標	時点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
⑤	【複数選択可】 福祉用具の利用に関しリハビリテーション専門職が関与する仕組みを設けているか。 留意点の追加あり	ア 地域ケア会議の構成員としてリハビリテーション専門職を任命し、会議の際に福祉用具貸与計画も合わせて点検を行う	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	1	10 点	ケアプラン点検、事業所からの照会（適正化の事務）において、福祉用具貸与等（貸与、購入、住宅改修、その他必要に応じ。）の事業案があった場合、リハ専門職の意見も確認する。（従前より行っているが、2019年度より明確にした。）	前年度回答と同様
		イ 福祉用具専門相談員による福祉用具貸与計画の作成時に、リハビリテーション専門職が点検を行う仕組みがある		×			
		ウ 貸与開始後、用具が適切に利用されているか否かをリハビリテーション専門職が点検する仕組みがある		×			
		エ 福祉用具専門相談員による福祉用具貸与計画の作成時に、リハビリテーション専門職が点検を行う仕組みがある		○			
⑥	【複数選択可】 住宅改修の利用に際して、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みを設けているか。 留意点の追加あり	ア 被保険者から提出された住宅改修費支給申請書の市町村における審査の際に、建築専門職、リハビリテーション専門職等により点検を行う仕組みがある	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	1	10 点	住宅改修の申請・決定の過程で、リハ職の目から適正かどうか見てもらう。（従前より行っているが、2019年度より明確にし、リハ職等の合議をもらうことにした。）	前年度回答と同様
		イ 住宅改修の実施前又は実施の際に、実際に改修を行う住宅をリハビリテーション専門職が訪問し、点検を行わせる仕組みがある		○			
		エ 被保険者から提出された住宅改修費支給申請書の市町村における審査の際に、建築専門職、リハビリテーション専門職等により点検を行う仕組みがある		×			

⑦	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅において、家賃や介護保険外のサービス提供費用等の確認や、介護相談員等の外部の目による情報提供等に基づき、不適切な介護保険サービスの提供の可能性がある場合は、利用者のケアプランの確認等を行い、必要な指導や都道府県への情報提供を行っているか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input checked="" type="checkbox"/>	0 点	契約等の確認を含む、不適切な介護保険サービスの提供の可能性がある事例の抽出方法及び指導内容又は都道府県への情報提供の内容を記載	前年度回答と同様
---	--	--------------------------	-------------------------------------	-----	---	----------

(2)介護人材の確保

指 標		回答欄	配点	記載事項		提出資料
④	介護に関する入門的研修を実施しているか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input checked="" type="radio"/>	10 点	座学講義2日間と実習を行い高齢者の生活支援を行う人材を育成する、石狩市家事サポート従事者研修を実施。(1回実施、講義15人参加)	前年度回答と同様
⑤	ボランティアポイントの取組を実施しているか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input checked="" type="checkbox"/>	0 点	取組の内容を簡潔に記載	前年度回答と同様
⑥	介護施設と就労希望者とのマッチングに取り組んでいるか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input checked="" type="radio"/>	10 点	合同企業説明会等で過去に参加した介護サービス事業所等のも参加依頼する予定。	前年度回答と同様
⑦	介護助手等の元気高齢者の就労的活動の促進に取り組んでいるか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	<input checked="" type="radio"/>	10 点	訪問サービスAを行う事業所の参加者を把握している。また、当該サービスの拡大と従事者の拡大を予定している。2020年度当初の1.5倍ほどを見込んでいる。	前年度回答と同様
⑧	高齢者の就労的活動への参加者の伸び率が〇ポイント以上向上 【〇ポイントは人口規模と全体の分布を踏まえ、厚生労働省において設定】	※2020評価指標の本項目において、回答欄に〇を記入した市町村(参加者数及び活動内容を把握している市町村)が対象 2020年度(予定)の取組が対象		19 27 1	(2020評価指標で記載した内容と同じ:省略) 2020評価指標で記載した内容: 訪問サービスAを行う事業所の参加者を把握している。また、当該サービスの拡大と従事者の拡大を予定している。2020年度当初の1.5倍ほどを見込んでいる。 ←2019年度の参加者数 ←2020年度(見込みを含む)の参加者数 →参加者の伸び率(自動計算)	前年度回答と同様
⑨	「社会保障審議会介護保険部会「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」中間とりまとめを踏まえた対応について」(老発0306第8号)を踏まえ、文書負担軽減に係る取組を実施しているか。 【複数選択可】	ア 押印及び原本証明の見直しによる簡素化 イ 提出方法(持参・郵送等)の見直しによる簡素化 ウ 人員配置に関する添付資料の簡素化 エ 施設・設備・備品等の写真の簡素化 オ 介護職員処遇加算／特定処遇改善加算の申請様式の簡素化 カ 介護医療院への移行にかかる文書の簡素化 キ 実地指導に際し提出する文書の簡素化及びICT等の活用 ク 指定申請関連文書の標準化 ケ 実地指導の「標準化・効率化指針」を踏まえた標準化 コ 申請様式のホームページにおけるダウンロード	III (2) ⑨ 計算用 シートを 参照	1 点 2 点 1 点 1 点 1 点 0 点 3 点 0 点 2 点 0 点	実施している取組を調査表に記載(選択式)	—